⑺　次に掲げる要件を満足する者であること。
１）平成14年４月１日以降に元請けとして製造・納入した「除雪幅2.2m以上の被牽引式スイーパ除雪装置」の実績を有すること。
２）調達物品に対し、仕様書に基づく製造等を行うことができ、アフターサービス体制が整備された者であること。
３）調達物品に対し、品質管理体制が整備された者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課契約係　ＴＥＬ03―6880―1505　ＦＡＸ03―6880―1506
⑵　入札説明書の交付方法　平成29年５月17日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　平成29年５月18日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の平成29年６月15日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の平成29年６月15日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の平成29年６月16日10時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/
⑹　開札日時及び場所　平成29年６月16日10時00分　東京航空局総務部契約課
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yamaguchi Katsuhiro, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured: 17
⑶　Subject matter of the contract: High Speed Snow Sweeper for airport use, 2 units.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2: 00 P.M. May 18, 2017
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail: 4: 00 P.M. June 15, 2017
②　By tenders should be brought with: 10: 00 A.M. June 16, 2017
⑹　Contact point for tender documentation: 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年４月17日
支出負担行為担当官
四国地方整備局長　名波　義昭
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量　平成29年度松山局外多重無線設備製造　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成30年１月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
１）総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。
２）本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
３）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加者の資格に関する公示（平成27年12月24日付官報）に基づく再申請の手続きを行った者であること。）であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑷　平成14年度以降に元請けとして、多重無線装置に係る製造又は納入の実績を有することを証明した者であること。
なお、製造又は納入の実績は完了しているものに限る。
⑸　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること又は入札説明書を電子調達システムによりダウンロードした者であること。
3　入札書及び証明書等の提出場所等
⑴　入札書、証明書等の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒760―8554 香川県高松市サンポート３番33号　四国地方整備局総務部契約課購買係
電話087―851―8061（代表）（内線2536）